

平成29年度 財務書類の公表

地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握していたのです。

しかし、「現金主義」では、資産・負債などのストック情報や減価償却費などのコスト情報が見えてきません。

全ての資産や負債なども把握するため「発生主義」の考え方が導入されました。それが「地方公会計制度」の始まりです。

きっかけは現実に起こった自治体の財政破綻。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備することが求められました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、伊方町は国の地方公会計制度を導入し、財務書類4表の作成を行い健全な財政運営に取り組んでまいります。

ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

コスト情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。



財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、伊方町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す「**貸借対照表**」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「**行政コスト計算書**」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「**純資産変動計算書**」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「**資金収支計算書**」

以上の4表をあらわしたものが財務書類と呼ばれ、財務状況確認のための情報でもあります。

伊方町 平成29年度決算の財務書類（一般会計等）

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に伊方町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、伊方町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	46,004,825	固定負債	11,068,137
無形固定資産	14,546	地方債	9,730,771
		退職手当引当金	1,248,190
投資等	10,142,524	その他	89,176
投資及び出資金	1,280,050		
基金等	8,780,898	流動負債	1,059,512
その他	81,576	1年内償還予定地方債	921,574
		賞与引当金	84,641
		その他	53,297
流動資産	4,680,029	負債合計	12,127,649
現金・預金	511,998		
未収金	19,053	【純資産の部】	
基金	4,148,918	純資産合計	48,714,275
その他	60		
資産 合計	60,841,924	負債+純資産 合計	60,841,924

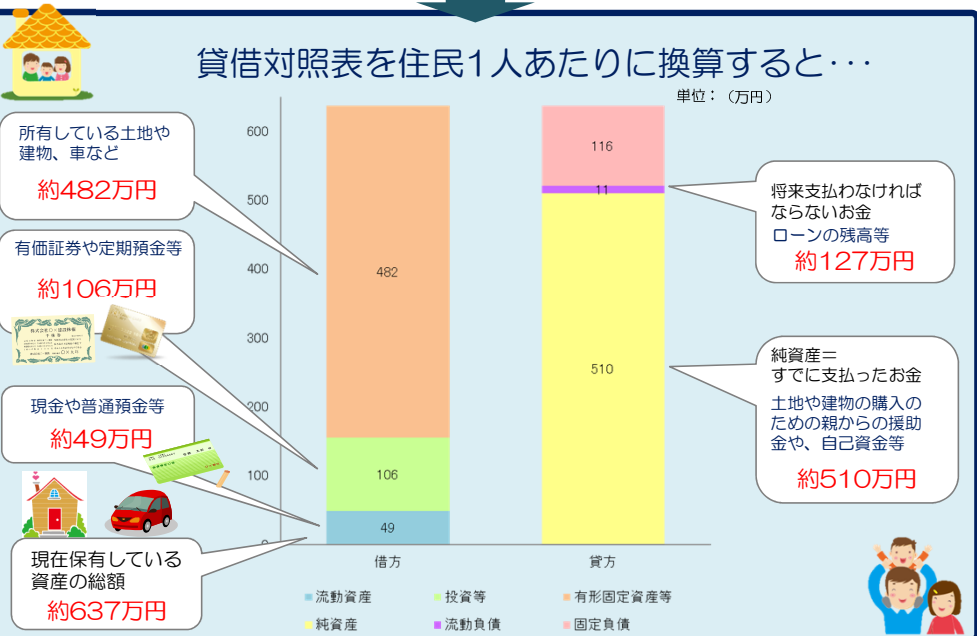
地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

道路や学校など町が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。



～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率
翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることができる現金・預金などのぐらいいあるのかを示す指標です。(流動比率=流動資産÷流動負債)
伊方町の流動比率 = 441.7% [前年度: 377.6%]

純資産比率
現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ってしまっているかを示す指標です。(純資産比率=純資産÷資産総額)
伊方町の純資産比率 = 80.1% [前年度: 79.3%]

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出とその対価として得られた収入が計上され、差額が行政サービスの提供にかかった費用となります。ここでは、資産の取得（土地や建物の購入等）の支出や税金や国・県からの補助金等などの収入は除かれています。

単位：(千円)

区分	金額
経常費用	7,797,017
人にかかるコスト	1,576,199
物にかかるコスト	3,396,953
移転支的的なコスト	2,644,136
その他のコスト	179,729
経常収益	582,945
使用料・手数料	96,818
その他	486,127
純経常行政コスト	△ 7,214,072
臨時損失	130,301
臨時利益	14,890
純行政コスト	△ 7,329,483

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

移転支的的なコストには社会保障の給付や他会計への繰入金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と財産収入を経常収益として計上します。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる収入以外の税収や国・県からの補助金などがあり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コスト等が計上されます。

単位：(千円)

前年度末の残高	47,321,982
純行政コスト	△ 7,329,483
財源	8,682,320
資産評価差額	-
その他	39,456
本年度末の残高	48,714,275

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかがわかります。

単位：(千円)

前年度末の残高	245,382
業務活動収支	2,355,834
投資活動収支	△ 2,088,704
財務活動収支	△ 514
本年度の資金変動額	266,616
本年度末の残高	511,998
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	511,998

業務活動収支
行政サービスの提供が必要となる人件費や物件費などの支出と税収などによる収入が計上されます。

投資活動収支
道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金などが計上されています。

財務活動収支
支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,161,895,320	固定負債	11,068,136,689
有形固定資産	46,004,825,023	地方債	9,730,771,077
事業用資産	19,198,140,843	長期未払金	-
土地	6,424,405,278	退職手当引当金	1,248,190,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,281,419,571	その他	89,175,612
建物減価償却累計額	△ 14,981,275,175	流動負債	1,059,512,041
工作物	733,796,619	1年内償還予定地方債	921,574,223
工作物減価償却累計額	△ 261,587,850	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,640,589
航空機	-	預り金	0
航空機減価償却累計額	-	その他	53,297,229
その他	-	負債合計	12,127,648,730
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,382,400	固定資産等形成分	60,310,873,183
インフラ資産	26,351,996,764	余剰分(不足分)	△ 11,596,598,029
土地	172,303,597		
建物	727,224,320		
建物減価償却累計額	△ 458,326,519		
工作物	52,959,103,407		
工作物減価償却累計額	△ 27,302,477,428		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	254,169,387		
物品	2,187,783,578		
物品減価償却累計額	△ 1,733,096,162		
無形固定資産	14,545,620		
ソフトウェア	14,545,620		
その他	-		
投資その他の資産	10,142,524,677		
投資及び出資金	1,280,050,424		
有価証券	-		
出資金	131,315,624		
その他	1,148,734,800		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	77,017,943		
長期貸付金	8,104,596		
基金	8,780,898,573		
減債基金	-		
その他	8,780,898,573		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,546,859		
流動資産	4,680,028,564		
現金預金	511,997,568		
未収金	20,165,158		
短期貸付金	60,000		
基金	4,148,917,863		
財政調整基金	3,371,358,273		
減債基金	777,559,590		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,112,025		
資産合計	60,841,923,884	純資産合計	48,714,275,154
		負債及び純資産合計	60,841,923,884

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,797,016,621
業務費用	5,152,880,323
人件費	1,576,198,736
職員給与費	1,373,928,551
賞与等引当金繰入額	84,640,589
退職手当引当金繰入額	-
その他	117,629,596
物件費等	3,396,953,086
物件費	1,550,251,740
維持補修費	87,507,784
減価償却費	1,759,193,562
その他	-
その他の業務費用	179,728,501
支払利息	120,491,707
徴収不能引当金繰入額	3,544,191
その他	55,692,603
移転費用	2,644,136,298
補助金等	1,590,670,361
社会保障給付	519,601,817
他会計への繰出金	531,874,720
その他	1,989,400
経常収益	582,944,762
使用料及び手数料	96,817,869
その他	486,126,893
純経常行政コスト	△ 7,214,071,859
臨時損失	130,300,970
災害復旧事業費	130,300,970
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,890,300
資産売却益	-
その他	14,890,300
純行政コスト	△ 7,329,482,529

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,321,982,232	59,396,686,193	△ 12,074,703,961
純行政コスト(△)	△ 7,329,482,529		△ 7,329,482,529
財源	8,682,319,693		8,682,319,693
税金等	5,785,873,461		5,785,873,461
国県等補助金	2,896,446,232		2,896,446,232
本年度差額	1,352,837,164		1,352,837,164
固定資産等の変動(内部変動)		874,731,232	△ 874,731,232
有形固定資産等の増加		1,888,143,262	△ 1,888,143,262
有形固定資産等の減少		△ 2,095,814,362	2,095,814,362
貸付金・基金等の増加		1,672,446,218	△ 1,672,446,218
貸付金・基金等の減少		△ 590,043,886	590,043,886
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	39,455,758	39,455,758	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,392,292,922	914,186,990	478,105,932
本年度末純資産残高	48,714,275,154	60,310,873,183	△ 11,596,598,029

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,033,658,515
業務費用支出	3,389,522,217
人件費支出	1,575,578,383
物件費等支出	1,656,151,127
支払利息支出	120,491,707
その他の支出	37,301,000
移転費用支出	2,644,136,298
補助金等支出	1,590,670,361
社会保障給付支出	519,601,817
他会計への繰出支出	531,874,720
その他の支出	1,989,400
業務収入	8,478,835,736
税込等収入	5,784,836,688
国県等補助金収入	2,343,668,232
使用料及び手数料収入	94,451,669
その他の収入	255,879,147
臨時支出	130,300,970
災害復旧事業費支出	130,300,970
その他の支出	-
臨時収入	40,958,000
業務活動収支	2,355,834,251
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,152,783,495
公共施設等整備費支出	1,533,128,380
基金積立金支出	1,324,547,115
投資及び出資金支出	295,108,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,064,078,884
国県等補助金収入	511,820,000
基金取崩収入	552,198,884
貸付金元金回収収入	60,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,088,704,611
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,001,414,563
地方債償還支出	943,699,231
その他の支出	57,715,332
財務活動収入	1,000,900,000
地方債発行収入	1,000,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 514,563
本年度資金収支額	266,615,077
前年度末資金残高	245,382,491
本年度末資金残高	511,997,568
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	511,997,568

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額	金額	
経常費用	7,797,016,621		
業務費用	5,152,880,323		
人件費	1,576,198,736		
職員給与費	1,373,928,551		
賞与等引当金繰入額	84,640,589		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	117,629,596		
物件費等	3,396,953,086		
物件費	1,550,251,740		
維持補修費	87,507,784		
減価償却費	1,759,193,562		
その他	-		
その他の業務費用	179,728,501		
支払利息	120,491,707		
徴収不能引当金繰入額	3,544,191		
その他	55,692,603		
移転費用	2,644,136,298		
補助金等	1,590,670,361		
社会保障給付	519,601,817		
他会計への繰出金	531,874,720		
その他	1,989,400		
経常収益	582,944,762		
使用料及び手数料	96,817,869		
その他	486,126,893		
純経常行政コスト	△ 7,214,071,859		
臨時損失	130,300,970		
災害復旧事業費	130,300,970		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	14,890,300		
資産売却益	-		
その他	14,890,300		
純行政コスト	△ 7,329,482,529		
財源	8,682,319,693		
税収等	5,785,873,461		
国県等補助金	2,896,446,232		
本年度差額	1,352,837,164		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		874,731,232	△ 874,731,232
有形固定資産等の減少		1,888,143,262	△ 1,888,143,262
貸付金・基金等の増加		△ 2,095,814,362	2,095,814,362
貸付金・基金等の減少		1,672,446,218	△ 1,672,446,218
資産評価差額		△ 590,043,886	590,043,886
無償所管換等	39,455,758	-	-
その他	-	39,455,758	-
本年度純資産変動額	1,392,292,922	914,186,990	478,105,932
前年度末純資産残高	47,321,982,232	59,396,686,193	△ 12,074,703,961
本年度末純資産残高	48,714,275,154	60,310,873,183	△ 11,596,598,029

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,226,558,513	固定負債	12,570,014,662
有形固定資産	55,556,124,503	地方債等	10,229,469,930
事業用資産	19,883,879,682	長期未払金	0
土地	6,467,731,690	退職手当引当金	1,386,515,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	28,543,077,471	その他	954,029,732
建物減価償却累計額	△ 15,600,621,088	流動負債	1,181,646,455
工作物	733,796,619	1年内償還予定地方債等	1,025,210,682
工作物減価償却累計額	△ 261,587,850	未払金	1,931,832
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	2,511,000	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 2,410,560	賞与等引当金	96,188,630
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	58,315,311
その他	0	負債合計	13,751,661,117
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,382,400	固定資産等形成分	69,483,718,118
インフラ資産	34,468,973,664	余剰分(不足分)	△ 12,914,999,072
土地	214,384,722		
建物	871,649,631		
建物減価償却累計額	△ 532,967,340		
工作物	67,382,469,821		
工作物減価償却累計額	△ 33,729,781,063		
その他	6,393,336		
その他減価償却累計額	△ 5,480,016		
建設仮勘定	262,304,573		
物品	3,333,823,111		
物品減価償却累計額	△ 2,130,551,954		
無形固定資産	24,137,520		
ソフトウェア	22,121,520		
その他	2,016,000		
投資その他の資産	9,646,296,490		
投資及び出資金	737,053,624		
有価証券	0		
出資金	131,315,624		
その他	605,738,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	100,296,969		
長期貸付金	8,104,596		
基金	8,806,983,489		
減債基金	0		
その他	8,806,983,489		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,142,188		
流動資産	5,093,821,650		
現金預金	772,651,714		
未収金	66,394,376		
短期貸付金	60,000		
基金	4,257,099,605		
財政調整基金	3,479,540,015		
減債基金	777,559,590		
棚卸資産	1,404,318		
その他	1,443		
徴収不能引当金	△ 3,789,806		
繰延資産	-		
資産合計	70,320,380,163	純資産合計	56,568,719,046
		負債及び純資産合計	70,320,380,163

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,504,642,689
業務費用	6,376,155,592
人件費	1,837,196,216
職員給与費	1,610,198,839
賞与等引当金繰入額	98,839,727
退職手当引当金繰入額	0
その他	128,157,650
物件費等	4,236,444,413
物件費	2,058,611,838
維持補修費	89,052,076
減価償却費	2,088,449,889
その他	330,610
その他の業務費用	302,514,963
支払利息	160,404,587
徴収不能引当金繰入額	7,286,737
その他	134,823,639
移転費用	5,128,487,097
補助金等	4,604,000,080
社会保障給付	519,601,817
他会計への繰出金	0
その他	4,885,200
経常収益	1,199,307,811
使用料及び手数料	295,642,025
その他	903,665,786
純経常行政コスト	△ 10,305,334,878
臨時損失	130,305,694
災害復旧事業費	130,300,970
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,724
臨時利益	15,315,300
資産売却益	0
その他	15,315,300
純行政コスト	△ 10,420,325,272

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,321,345,083	68,653,861,746	△ 13,332,516,663
純行政コスト(△)	△ 10,420,325,272		△ 10,420,325,272
財源	11,922,077,477		11,922,077,477
税金等	7,917,749,849		7,917,749,849
国県等補助金	4,004,327,628		4,004,327,628
本年度差額	1,501,752,205		1,501,752,205
固定資産等の変動(内部変動)		1,084,234,614	△ 1,084,234,614
有形固定資産等の増加		2,441,463,555	△ 2,441,463,555
有形固定資産等の減少		△ 2,425,070,689	2,425,070,689
貸付金・基金等の増加		1,702,674,448	△ 1,702,674,448
貸付金・基金等の減少		△ 634,832,700	634,832,700
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	39,455,758	39,455,758	
その他	△ 293,834,000	△ 293,834,000	0
本年度純資産変動額	1,247,373,963	829,856,372	417,517,591
本年度末純資産残高	56,568,719,046	69,483,718,118	△ 12,914,999,072

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,460,885,435
業務費用支出	4,332,398,338
人件費支出	1,836,315,010
物件費等支出	2,271,468,469
支払利息支出	158,250,302
その他の支出	66,364,557
移転費用支出	5,128,487,097
補助金等支出	4,604,000,080
社会保障給付支出	519,601,817
他会計への繰出支出	0
その他の支出	4,885,200
業務収入	12,012,097,138
税込等収入	7,620,955,868
国県等補助金収入	3,451,549,628
使用料及び手数料収入	293,275,825
その他の収入	646,315,817
臨時支出	130,305,694
災害復旧事業費支出	130,300,970
その他の支出	4,724
臨時収入	40,958,000
業務活動収支	2,461,864,009
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,459,503,738
公共施設等整備費支出	2,133,534,071
基金積立金支出	1,324,695,667
投資及び出資金支出	1,274,000
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,080,410,884
国県等補助金収入	511,820,000
基金取崩収入	568,530,884
貸付金元金回収収入	60,000
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,379,092,854
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,216,517,250
地方債償還支出	1,030,576,418
その他の支出	185,940,832
財務活動収入	1,412,786,943
地方債発行収入	1,287,741,000
その他の収入	125,045,943
財務活動収支	196,269,693
本年度資金収支額	279,040,848
前年度末資金残高	493,610,866
本年度末資金残高	772,651,714
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	772,651,714

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額	金額	
経常費用	11,504,642,689		
業務費用	6,376,155,592		
人件費	1,837,196,216		
職員給与費	1,610,198,839		
賞与等引当金繰入額	98,839,727		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	128,157,650		
物件費等	4,236,444,413		
物件費	2,058,611,838		
維持補修費	89,052,076		
減価償却費	2,088,449,889		
その他	330,610		
その他の業務費用	302,514,963		
支払利息	160,404,587		
徴収不能引当金繰入額	7,286,737		
その他	134,823,639		
移転費用	5,128,487,097		
補助金等	4,604,000,080		
社会保障給付	519,601,817		
他会計への繰出金	0		
その他	4,885,200		
経常収益	1,199,307,811		
使用料及び手数料	295,642,025		
その他	903,665,786		
純経常行政コスト	△ 10,305,334,878		
臨時損失	130,305,694		
災害復旧事業費	130,300,970		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	4,724		
臨時利益	15,315,300		
資産売却益	0		
その他	15,315,300		
純行政コスト	△ 10,420,325,272		
財源	11,922,077,477		11,922,077,477
税収等	7,917,749,849		7,917,749,849
国県等補助金	4,004,327,628		4,004,327,628
本年度差額	1,501,752,205		1,501,752,205
固定資産等の変動(内部変動)		1,084,234,614	△ 1,084,234,614
有形固定資産等の増加		2,441,463,555	△ 2,441,463,555
有形固定資産等の減少		△ 2,425,070,689	2,425,070,689
貸付金・基金等の増加		1,702,674,448	△ 1,702,674,448
貸付金・基金等の減少		△ 634,832,700	634,832,700
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	39,455,758	39,455,758	
その他	△ 293,834,000	△ 293,834,000	0
本年度純資産変動額	1,247,373,963	829,856,372	417,517,591
前年度末純資産残高	55,321,345,083	68,653,861,746	△ 13,332,516,663
本年度末純資産残高	56,568,719,046	69,483,718,118	△ 12,914,999,072

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,919,839,061	固定負債	13,190,357,067
有形固定資産	57,568,034,816	地方債等	10,252,797,853
事業用資産	20,749,165,906	長期未払金	0
土地	6,839,387,962	退職手当引当金	1,415,983,028
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	29,055,805,600	その他	1,521,576,186
建物減価償却累計額	△ 15,786,357,586	流動負債	1,300,642,681
工作物	977,010,379	1年内償還予定地方債等	1,034,417,147
工作物減価償却累計額	△ 338,163,289	未払金	44,774,795
船舶	0	未払費用	25,341,636
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	2,511,000	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 2,410,560	賞与等引当金	122,567,913
航空機	0	預り金	9,694,146
航空機減価償却累計額	0	その他	63,847,044
その他	0	負債合計	14,490,999,748
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,382,400	固定資産等形成分	71,260,828,187
インフラ資産	35,331,226,825	余剰分(不足分)	△ 13,286,399,363
土地	262,585,696	他団体出資等分	△ 7,409,769
建物	1,002,455,930		
建物減価償却累計額	△ 607,762,476		
工作物	68,807,531,138		
工作物減価償却累計額	△ 34,434,975,198		
その他	6,393,336		
その他減価償却累計額	△ 5,480,016		
建設仮勘定	300,478,415		
物品	4,535,862,625		
物品減価償却累計額	△ 3,048,220,540		
無形固定資産	233,814,332		
ソフトウェア	22,187,993		
その他	211,626,339		
投資その他の資産	9,117,989,913		
投資及び出資金	154,005,265		
有価証券	0		
出資金	131,915,624		
その他	22,089,641		
長期延滞債権	100,423,769		
長期貸付金	8,104,596		
基金	8,860,086,486		
減債基金	0		
その他	8,860,086,486		
その他	1,521,000		
徴収不能引当金	△ 6,151,203		
流動資産	5,538,179,742		
現金預金	1,115,298,363		
未収金	88,594,117		
短期貸付金	60,000		
基金	4,291,320,556		
財政調整基金	3,513,760,966		
減債基金	777,559,590		
棚卸資産	23,352,318		
その他	23,557,579		
徴収不能引当金	△ 4,003,191		
繰延資産	-		
資産合計	72,458,018,803	純資産合計	57,967,019,055
		負債及び純資産合計	72,458,018,803

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,691,452,280
業務費用	7,290,700,569
人件費	2,264,353,026
職員給与費	1,957,444,234
賞与等引当金繰入額	123,362,010
退職手当引当金繰入額	2,201
その他	183,544,581
物件費等	4,670,201,495
物件費	2,201,546,897
維持補修費	89,109,649
減価償却費	2,194,291,980
その他	185,252,969
その他の業務費用	356,146,048
支払利息	160,826,602
徴収不能引当金繰入額	7,504,197
その他	187,815,249
移転費用	6,400,751,711
補助金等	5,862,347,450
社会保障給付	519,637,428
他会計への繰出金	0
その他	18,766,833
経常収益	1,808,976,090
使用料及び手数料	413,842,474
その他	1,395,133,616
純経常行政コスト	△ 11,882,476,190
臨時損失	130,316,530
災害復旧事業費	130,300,970
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	15,560
臨時利益	17,205,271
資産売却益	0
その他	17,205,271
純行政コスト	△ 11,995,587,449

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,603,496,479	70,422,046,360	△ 13,818,549,881	0
純行政コスト(△)	△ 11,995,587,449		△ 11,995,587,449	0
財源	13,620,895,476		13,620,895,476	0
税金等	8,721,966,423		8,721,966,423	0
国県等補助金	4,898,929,053		4,898,929,053	0
本年度差額	1,625,308,027		1,625,308,027	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,092,950,069	△ 1,092,950,069	
有形固定資産等の増加		2,522,516,308	△ 2,522,516,308	
有形固定資産等の減少		△ 2,497,534,746	2,497,534,746	
貸付金・基金等の増加		1,704,876,562	△ 1,704,876,562	
貸付金・基金等の減少		△ 636,908,055	636,908,055	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	39,455,758	39,455,758		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,409,769			△ 7,409,769
その他	△ 293,831,440	△ 293,624,000	△ 207,440	
本年度純資産変動額	1,363,522,576	838,781,827	532,150,518	△ 7,409,769
本年度末純資産残高	57,967,019,055	71,260,828,187	△ 13,286,399,363	△ 7,409,769

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,591,469,556
業務費用支出	5,190,717,845
人件費支出	2,267,588,607
物件費等支出	2,645,251,619
支払利息支出	158,672,317
その他の支出	119,205,302
移転費用支出	6,400,751,711
補助金等支出	5,862,347,450
社会保障給付支出	519,637,428
他会計への繰出支出	0
その他の支出	18,766,833
業務収入	14,231,806,725
税収等収入	8,425,172,442
国県等補助金収入	4,297,612,691
使用料及び手数料収入	411,476,274
その他の収入	1,097,545,318
臨時支出	130,305,694
災害復旧事業費支出	130,300,970
その他の支出	4,724
臨時収入	44,124,531
業務活動収支	2,554,156,006
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,577,342,483
公共施設等整備費支出	2,251,261,523
基金積立金支出	1,326,080,960
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,131,024,601
国県等補助金収入	560,358,362
基金取崩収入	569,122,239
貸付金元金回収収入	60,000
資産売却収入	0
その他の収入	1,484,000
投資活動収支	△ 2,446,317,882
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,230,404,436
地方債等償還支出	1,039,642,484
その他の支出	190,761,952
財務活動収入	1,412,787,503
地方債等発行収入	1,287,741,000
その他の収入	125,046,503
財務活動収支	182,383,067
本年度資金収支額	290,221,191
前年度末資金残高	832,251,995
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,014,969
本年度末資金残高	1,113,458,217
前年度末歳計外現金残高	1,672,762
本年度歳計外現金増減額	167,384
本年度末歳計外現金残高	1,840,146
本年度末現金預金残高	1,115,298,363

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	13,691,452,280			
業務費用	7,290,700,569			
人件費	2,264,353,026			
職員給与費	1,957,444,234			
賞与等引当金繰入額	123,362,010			
退職手当引当金繰入額	2,201			
その他	183,544,581			
物件費等	4,670,201,495			
物件費	2,201,546,897			
維持補修費	89,109,649			
減価償却費	2,194,291,980			
その他	185,252,969			
その他の業務費用	356,146,048			
支払利息	160,826,602			
徴収不能引当金繰入額	7,504,197			
その他	187,815,249			
移転費用	6,400,751,711			
補助金等	5,862,347,450			
社会保障給付	519,637,428			
他会計への繰出金	0			
その他	18,766,833			
経常収益	1,808,976,090			
使用料及び手数料	413,842,474			
その他	1,395,133,616			
純経常行政コスト	△ 11,882,476,190			
臨時損失	130,316,530			
災害復旧事業費	130,300,970			
資産除売却損	0			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	15,560			
臨時利益	17,205,271			
資産売却益	0			
その他	17,205,271			
純行政コスト	△ 11,995,587,449			
財源	13,620,895,476			
税収等	8,721,966,423			
国県等補助金	4,898,929,053			
本年度差額	1,625,308,027			
固定資産等の変動(内部変動)		1,092,950,069	△ 1,092,950,069	
有形固定資産等の増加		2,522,516,308	△ 2,522,516,308	
有形固定資産等の減少		△ 2,497,534,746	2,497,534,746	
貸付金・基金等の増加		1,704,876,562	△ 1,704,876,562	
貸付金・基金等の減少		△ 636,908,055	636,908,055	
資産評価差額	0			
無償所管換等	39,455,758	39,455,758		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,409,769			△ 7,409,769
その他	△ 293,831,440	△ 293,624,000	△ 207,440	
本年度純資産変動額	1,363,522,576	838,781,827	532,150,518	△ 7,409,769
前年度末純資産残高	56,603,496,479	70,422,046,360	△ 13,818,549,881	0
本年度末純資産残高	57,967,019,055	71,260,828,187	△ 13,286,399,363	△ 7,409,769

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

別添資料

別添資料 財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、地方公共団体の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、貸借対照表・行政コスト計算書に関する分析内容を記載します。なお、分析に当たっての計算式は「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省 平成30年3月)」の計算式を参考にしています。

1. 資産形成度 (総務省「財務書類等活用の手引き」9～10頁)

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模(財政や人口など)に対する資産の多寡を分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

また、資産が形成されてからの時間の経過度合いを示す老朽化比率についても分析します。

1-1 住民一人当たり資産額(円)

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり資産額(円)	6,368,881	7,361,078	7,584,844
貸借対照表 資産総額(円)	60,841,923,884	70,320,380,163	72,458,018,803
人口(3月31日時点)(人)	9,553	9,553	9,553

1-2 歳入額対資産比率(年)

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
歳入額対資産比率(年)	5.6	4.7	4.1
貸借対照表 資産総額(円)	60,841,923,884	70,320,380,163	72,458,018,803
歳入総額(円)	10,830,155,111	15,039,863,831	17,651,995,355

1-3 資産老朽化比率(有形固定資産全体)(%)

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表現します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
資産老朽化比率(全体)(%)	53.3	51.8	51.9
貸借対照表 償却対象資産の取得価額合計(円)	83,889,327,495	100,873,720,989	104,387,570,008
貸借対照表 減価償却累計額(円)	44,736,763,134	52,263,399,871	54,223,369,665

※償却対象資産とは、貸借対照表の「建物」、「工作物」、「船舶」、「浮標」、「航空機」、「その他」
「物品」を示す。

1-4 資産種類別老朽化比率(%)

建物や工作物といった種類(勘定科目)別に老朽化比率を表示します。さらに、固定資産台帳を確認することで、個別資産の経過年数が分かりますので、今後の整備方針を策定する際の目安にすることができます。

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
資産老朽化比率 (建物 事業用資産)(%)	54.9	54.7	54.3
資産老朽化比率 (建物 インフラ資産)(%)	63.0	61.1	60.6
資産老朽化比率 (工作物 事業用資産)(%)	35.6	35.6	34.6
資産老朽化比率 (工作物 インフラ資産)(%)	51.6	50.1	50.0
資産老朽化比率 (船舶)(%)	0.0	0.0	0.0
資産老朽化比率 (浮標等)(%)	0.0	96.0	96.0
資産老朽化比率 (航空機)(%)	0.0	0.0	0.0
資産老朽化比率 (その他 事業用資産)(%)	0.0	0.0	0.0
資産老朽化比率 (その他 インフラ資産)(%)	0.0	85.7	85.7
資産老朽化比率 物品(%)	79.2	63.9	67.2

2. 世代間公平性 (総務省「財務書類等活用の手引き」10～11頁)

現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、資産形成度の項でも説明したように、公共施設の維持・更新といった負担もあります。

2-1 純資産比率(%)

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
純資産比率(%)	80.1	80.4	80.0
貸借対照表 純資産総額(円)	48,714,275,154	56,568,719,046	57,967,019,055
貸借対照表 資産総額(円)	60,841,923,884	70,320,380,163	72,458,018,803

2-2 社会資本等形成の世代間負担比率(%)

本指標は、将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分」(決算翌年度以降に支払う義務があるもの)の割合を指しています。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = (\text{地方債残高} + \text{翌年度償還予定地方債残高} - \text{特例債}) \div (\text{貸借対照表 有形固定資産総額} + \text{貸借対照表 無形固定資産総額})$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)(%)	14.3	12.9	12.5
地方債残高(円)	9,730,771,077	10,229,469,930	10,252,797,853
翌年度償還予定地方債残高(円)	921,574,223	1,025,210,682	1,034,417,147
臨時財政特例債(円)	0	-	-
減税補填債(円)	37,198,000	37,198,000	37,198,000
臨時税収補填債(円)	0	-	-
臨時財政対策債(円)	4,020,401,000	4,020,401,000	4,020,401,000
減収補填債特例分(円)	0	-	-
貸借対照表 有形固定資産総額(円)	46,004,825,023	55,556,124,503	57,568,034,816
貸借対照表 無形固定資産総額(円)	14,545,620	24,137,520	233,814,332

3. 持続可能性 (総務省「財務書類等活用の手引き」11～12頁)

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分ではありますが、決算年度までの傾向を知ることで将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3-1 住民一人当たり負債額(円)

決算時点での住民一人当たり負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり負債額(円)	1,269,512	1,439,512	1,516,906
貸借対照表 負債総額(円)	12,127,648,730	13,751,661,117	14,490,999,748
人口(3月31日時点)(人)	9,553	9,553	9,553

3-2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(円)

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} \\ &\quad - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出} \end{aligned}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,159,969,578	997,186,240	1,023,469,162
資金収支計算書 業務活動収支(円)	2,355,834,251	2,461,864,009	2,554,156,006
資金収支計算書 支払利息支出(円)	120,491,707	158,250,302	158,672,317
資金収支計算書 投資活動収支(円)	-2,088,704,611	-2,379,092,854	-2,446,317,882
資金収支計算書 基金積立金支出(円)	1,324,547,115	1,324,695,667	1,326,080,960
資金収支計算書 基金取崩収入(円)	552,198,884	568,530,884	569,122,239

4. 効率性 (総務省「財務書類等活用の手引き」12～13頁)

現在の水準の行政サービスを提供する上でかかる経費について考え、行政サービスの効率性を検証します。

4-1 住民一人当たり行政コスト(円)

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにする事で、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり行政コスト(円)	△ 767,244	△ 1,090,791	△ 1,255,688
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	△ 7,329,482,529	△ 10,420,325,272	△ 11,995,587,449
人口(3月31日時点)(人)	9,553	9,553	9,553

5. 弾力性 (総務省「財務書類等活用の手引き」13～14頁)

経常収支比率のように、ある収入に対して固定的な費用の占める割合を計算します。弾力性とは、住民からの要望に対応できる財政的な余裕を表します。

5-1 行政コスト対税収等比率(%)

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
行政コスト対税収等比率(%)	△ 84.4	△ 87.4	△ 88.1
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	△ 7,329,482,529	△ 10,420,325,272	△ 11,995,587,449
純資産変動計算書 財源(円)	8,682,319,693	11,922,077,477	13,620,895,476

6. 自主性 (総務省「財務書類等活用の手引き」14頁)

使用料や手数料などのように、受け取る行政サービスに対して直接対価を支払う額を表します。高いほど自立性が高いといえます。

6-1 受益者負担比率(%)

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
受益者負担割合(%)	7.5	10.4	13.2
行政コスト計算書 経常収益(円)	582,944,762	1,199,307,811	1,808,976,090
行政コスト計算書 経常費用(円)	7,797,016,621	11,504,642,689	13,691,452,280